

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
29385	奈良県	曽爾村	町村 I-2

(1)民間委託

事業内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転	○	公共交通が発達していないため、村長車、マイクロバスの運転が必要であり、委託は考えていない。	84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)	○	2村による事務組合を設立しており、費用対効果から現状を維持していく	32.5%	64.3%
学校給食(運搬)	○	2村による事務組合を設立しており、費用対効果から現状を維持していく	71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期		窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体)	3.8%				【参考】	委託率(類似団体)	1.3%
	設置率(全国)	12.0%					委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況																		
実施予定無し																			
		対象部局				対象業務													
		首長部局	企業局	教育委員委	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
		【参考】																	
		実施率(類似団体)																	
		委託率																	
		3.8%																	
		0.0%																	
		全国																	
		実施率																	
		委託率																	
		16.2%																	
		2.3%																	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0	0			4.8%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		15.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		17.9%	47.7%
海水浴場	0	0	0			10.0%	12.2%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0			77.4%	87.1%
休業施設 (公衆浴場、海の家等)	1	1	100.0%	0		56.3%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0			63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0			37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0		対象施設無し		52.5%
大規模公園	0	0	0			30.0%	38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0			8.2%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0			3.8%	21.2%
図書館	0	0	0			0.0%	16.2%
博物館 (歴史館、自然科学、民俗、絵画館等)	0	0	0			36.4%	27.8%
公民館、市民会館	0	0	0			33.7%	21.4%
文化会館	0	0	0			0.0%	50.5%
寄宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0			63.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0			50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0			30.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		25.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	0		7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期															
			自治体クラウド																
			単独クラウド		平成24年4月1日														
実施予定		→	類型	実施予定時期															
			自治体クラウド																
			単独クラウド																
検討中		→	検討状況																
未実施		→	実施しない理由																

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.8%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
	12.8%	23.0%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
	1.3%	2.6%			